

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第62期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社学習研究社

【英訳名】 GAKKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 洋一郎

【本店の所在の場所】 東京都大田区上池台四丁目40番5号

【電話番号】 03(3726)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 川又 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区上池台四丁目40番5号

【電話番号】 03(3726)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 川又 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	37,925	32,838	33,306	84,211	78,187
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△2,099	△2,481	△3,428	878	△650
当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△8,268	△2,574	△7,450	△5,110	763
純資産額 (百万円)	38,983	39,740	33,853	43,156	42,587
総資産額 (百万円)	74,367	72,430	71,009	81,175	80,975
1株当たり純資産額 (円)	368.42	373.75	318.22	407.90	400.82
1株当たり当期純利益 又は中間(当期)純損失 (△) (円)	△78.13	△24.34	△70.45	△48.30	7.22
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.4	54.6	47.4	53.2	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,307	1,918	1,543	1,846	△1,664
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△213	△1,538	△5,020	△1,223	△2,599
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,330	△98	1,846	△10,483	1,387
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	19,562	14,333	9,566	14,060	11,186
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,464 (945)	1,341 (881)	1,464 (903)	1,427 (960)	1,453 (815)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	30,043	28,167	26,678	70,864	67,601
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△2,356	△2,199	△3,165	461	△194
当期純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△1,533	△2,317	△7,075	1,295	852
資本金 (百万円)	18,357	18,357	18,357	18,357	18,357
発行済株式総数 (株)	105,958,085	105,958,085	105,958,085	105,958,085	105,958,085
純資産額 (百万円)	38,314	38,862	33,197	42,215	41,541
総資産額 (百万円)	68,881	67,278	65,894	75,598	75,405
1株当たり純資産額 (円)	362.09	367.38	313.58	399.01	392.74
1株当たり当期純利益 又は中間純損失(△) (円)	△14.49	△21.90	△66.90	12.24	8.06
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	4.00
自己資本比率 (%)	55.6	57.8	50.3	55.8	55.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	1,080 (460)	1,053 (483)	1,032 (494)	1,070 (464)	1,043 (478)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第60期中及び第61期中並びに第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。また、第62期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
直販事業	144(41)
市販事業	645(79)
能力開発事業	286(665)
クロスメディア	33(3)
その他事業	226(93)
全社(共通)	130(22)
合計	1,464(903)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数(名)	1,032(494)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、景気の緩やかな拡大基調により全体的には堅調に推移したものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰、金利の先高感、米国のサブ・プライムローン問題による為替及び株式市場相場の急激な変動など景気の先行きに不透明感を残す状況で推移いたしました。出版業界におきましては、広告収入の落ち込みと、雑誌・書籍分野ともに売上高の前年割れという極めて厳しい状況で推移しております。

このような市場環境の中で、当社グループは、本部制及び執行役員制の導入を行い、直販事業における事業構造改革の継続や市販事業における組織改革に取り組み、経営の合理化をすすめてまいりました。また新規事業への積極的投資を行い、優良なコンテンツを発信するクロスメディア事業や高齢者対象のウェルネス事業の本格的拡大に取り組みました。

しかしながら、直販事業における市場規模の縮小と競争の激化、事業構造改革による売上の減少、市販事業におけるインターネット広告の拡大などによる雑誌広告収入の減少、能力開発事業における会員等募集費の前倒し計上、また、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による「棚卸資産評価損」を売上原価及び特別損失に計上したことにより、損益面では厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は33,306百万円（前中間連結会計期間比1.4%増）、営業損失は3,156百万円（前中間連結会計期間に比べ925百万円の損失増）、経常損失は3,428百万円（前中間連結会計期間に比べ947百万円の損失増）、中間純損失は7,450百万円（前中間連結会計期間に比べ4,875百万円の損失増）となりました。

なお、子会社でありました株式会社スリー・エー・システムズ（現：株式会社テック・インデックス）につきましては、平成18年9月に連結子会社から持分法適用会社に変更になったことにより、当中間連結会計期間における同社の売上高及び営業損益は計上しておりません。

当グループは、四半期ごとの業績に著しい季節的な変動があり、新学期商品の売上が第4四半期に集中する事業の特性から、固定費の相対的負担増により第3四半期までは大幅な営業損失となる傾向があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[直販事業]

幼稚園・保育園市場は、少子化の影響や他社との競合激化により、前年同期と比べ売上高・営業損益ともに減少いたしました。学校市場は、取り扱い点数を見直したことから、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。原価や販売コストの削減が寄与し、営業損益は前年同期に比べ改善いたしました。家庭向け訪問販売市場は、社会環境が年々厳しくなっている影響で、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。商品原価や販売費の見直しを行ったことで、営業損益面では前年同期並みに推移いたしました。この結果、売上高は6,663百万円（前中間連結会計期間比11.6%減）、営業損失は1,535百万円（前中間連結会計期間に比べ95百万円の損失増）となりました。

[市販事業]

雑誌分野は、雑誌販売や雑誌広告市場が厳しい状況であり、当社におきましても、売上部数、広告収入が男性ファッション誌をはじめとして前年同期と比べ減少いたしました。書籍分野は、学習参考書の一部について返品が予想を上回ったこと、及び実用書の新刊売上が下期に延期になったことなどにより売上高・営業損益とも前年同期を下回りました。一方、文具・雑貨分野では、「リサとガスパール」「はらぺこあおむし」をはじめとしたキャラクター商品の好調により、売上高・営業損益ともに前年同期に比べ増加いたしました。この結果、売上高は14,435百万円（前中間連結会計期間比4.1%減）、営業損失は633百万円（前中間連結会計期間に比べ121百万円の損失増）となりました。

[能力開発事業]

小・中学生を対象とした「学研教室」は、会員数の伸長により売上高は前年同期を上回りましたが、販売経費の増加により、営業損益は前年同期を下回る結果となりました。また、進学塾の「桐杏学園」「あすなる学院」、家庭教師派遣の「タートル先生」など連結子会社の売上高は伸長いたしました。生徒獲得のための先行投資などにより、損益面では前年同期を下回りました。幼児向け教室の「プレイルーム」は、教室数や会員数の拡大により売上は増加いたしました。指導員募集費の増加により営業損益は前年同期を下回りました。この結果、売上高は7,624百万円（前中間連結会計期間比24.1%増）、営業利益は120百万円（前中間連結会計期間比78.9%減）となりました。

[クロスメディア事業]

本年2月より20を超えるウェブサイトがオープンし、当連結会計年度より本格的に事業を開始し、既存事業とのシナジー効果を含め売上の拡大を目指しておりますが、開発コストが先行しております。また、電子雑誌配信事業の(株)アドマガ、及び携帯コンテンツの配信・制作事業の(株)アドモコは、当連結会計年度より本格的に事業を開始いたしました。ソフトウェアの開発コストや新規顧客の開拓などにかかる営業経費が先行しております。この結果、売上高は96百万円、営業損失は601百万円となりました。なお、クロスメディア事業は、前期の第4四半期より新たなセグメントとして区分いたしましたので、前中間連結会計期間対比は記載しておりません。

[その他事業]

教育コンテンツのデジタル事業は、従来の電子辞書のほか、ニンテンドーDS用ソフトの発売により売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。物流事業は、グループ外物流の取扱量の増加により、売上高・営業損益とも伸長いたしました。介護事業は、高齢者専用賃貸住宅付き複合型施設の認知度が高まったこともあり、売上高は前年同期比で増加し、また、営業損益面でも前年同期に比べ損失減となりました。また、子会社でありました株式会社スリー・エー・システムズ（現：株式会社テック・インデックス）につきましては、前年9月に連結子会社から持分法適用会社に変更になったことにより、当連結会計年度の同社売上高及び営業損益は計上しておりません。この結果、売上高は4,485百万円（前中間連結会計期間比9.1%増）、営業損失は532百万円（前中間連結会計期間に比べ303百万円の損失減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、9,566百万円（前中間連結会計期間比4,766百万円の減少、前中間連結会計期間比33.3%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,543百万円の増加（前中間連結会計期間末は1,918百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前中間純損失7,394百万円の計上、仕入債務の減少額2,455百万円、法人税等の支払額124百万円があるものの、売上債権の減少額9,748百万円、たな卸資産の減少額1,870百万円などの増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,020百万円の減少（前中間連結会計期間末は1,538百万円の減少）となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出3,481百万円、投資有価証券の取得による支出1,675百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,846百万円の増加（前中間連結会計期間末は98百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額423百万円、長期借入金の返済による支出383百万円があるものの、長期借入による収入2,450百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
直販	4,262	△5.4
市販	13,925	1.8
能力開発	5,849	△11.0
クロスメディア	27	—
その他	813	△60.2
合計	24,879	△7.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去していません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 クロスメディア事業は、前期の第4四半期より新たなセグメントとして区分いたしましたので、前中間連結会計期間対比は記載しておりません。

(2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略しています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
直販	6,663	△11.6
市販	14,435	△4.1
能力開発	7,624	24.1
クロスメディア	96	—
その他	4,485	9.1
合計	33,306	1.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 クロスメディア事業は、前期の第4四半期より新たなセグメントとして区分いたしましたので、前中間連結会計期間対比は記載しておりません。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)トーハン	4,314	13.1	3,894	11.7
日本出版販売(株)	3,614	11.0	3,728	11.2

3 【対処すべき課題】

国内景気は緩やかな拡大基調にあるとされているものの、出版業界の動向は依然として先行きが不透明であるなど、当グループを取り巻く経営環境は、極めて厳しい状況にあると認識しております。このような状況の中で、当グループは、安定した経営基盤の構築を目指し、株主の皆様に対して、なお一層充実した還元策を実施できるよう全力を尽くす所存であります。

当グループは中期経営計画「New Creative Plan '06-'07」で掲げました「クロスメディア事業への積極投資」と「グループ経営の強化」を柱として、新しい学研グループの創造を目指しております。

この2つを軸として、これまで取り組んでまいりました「強化拡大事業領域への積極投資」「不採算事業の構造改革」「新規事業への挑戦」を引き続き進め、利益体質の強化に向けて全力で取り組んでおります。

設備投資につきましては、本社屋の老朽化や事務所の分散による非効率を解消すべく、五反田の社有地に新社屋を建設することとし、平成20年5月に竣工予定であります。

また、競争力の向上などを目的として社内インフラ改革を行い、平成19年7月より新基幹情報システムが稼動いたしました。これにより、経営の効率化と収益基盤の確立を図ってまいります。

加えて、人事制度についても抜本的な見直しを行っており平成20年4月より新人事制度の実施予定であります。

以上のように当グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」を企業理念として、株主価値の最大化を目指し、グループ一丸となって目標達成のため邁進する所存であります。

大規模買付ルール（買収防衛策）について

近時、わが国資本市場において、株主、投資家等に対する十分な情報開示がなされることなく、大規模な株式の買付けがなされ、結果として対象会社の企業価値および株主共同の利益を損なう可能性が十分生じ得る状況となっております。

当社は、上場企業である以上、原則として何人が当社の株式について大規模買付行為を行うことも自由であると考えておりますが、現行法の下では、買収に関係のない一般株主に対する十分な情報開示が行われないまま、当社の企業価値・株主共同の利益が損なわれる買付行為を強行しようとすることも可能であります。

以上のようなことに鑑み、当社は、平成18年3月20日開催の当社取締役会において、「大規模買付ルール」の導入を決議し、平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会において、その導入につき株主の皆様のご賛同をいただきました。

しかしながら、上記時点での「大規模買付ルール」は、株主の皆様が必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断を行えるようにすることには資するものと考えておりましたが、株主の皆様が買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を行う機会の確保という点において十分ではないと考え、平成19年6月4日開催の当社取締役会において、「大規模買付ルールの改正および継続」について決議し、平成19年6月26日開催の第61回定時株主総会にて株主の皆様にお諮りしたうえで、「大規模買付ルール」を改正いたしました。

本ルールは、当社取締役会が代替案を含め買収提案者の提案を検討するために必要な情報と相当の期間を確保することで、株主の皆様が当該提案に関し、適切な判断を行えるようにし、またその機会を確保すること、加えて、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損することとなる株式等の大量買付けを阻止することを目的としております。

1. 大規模買付ルールの概要

本ルールは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、また結果として特定株主グループの議決権割合を20%以上となる行為（以下「大規模買付行為」といいます。）が行われる場合に、当社取締役会が代替案を含め買収提案者の提案を検討するために必要な情報と相当な期間を確保するとともに、当社取締役会が、当該大規模買付行為が当社の企業価値もしくは株主共同の利益を著しく低下させると判断することが困難である場合、株主意思の確認のための株主総会を招集するための手続きを定めています。

詳細につきましては、下記の当社公開ホームページに掲載しております。

(http://www.gakken.co.jp/company/pdf/070604_tousho.pdf)

2. 大規模買付ルール of 合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本ルールは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しております。

(2) 株主意思を重視するものであること

本ルールの改正につきましては、平成19年6月26日開催の第61回定時株主総会において、株主の皆様のご信任を得ることを条件といたしました。そして、本ルールの有効期間は2年とし、平成21年度の定時株主総会以降2年ごとに、定時株主総会において、株主の皆様のご信任を得ることとしております。

(3) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

特別委員会によって、当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、特別委員会の判断の概要については株主の皆様にご情報開示することとされており、本ルールの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

(4) 合理的な客観的要件の設定

本ルールは、合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(5) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本ルールは、当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役により、廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役の解任要件を加重しておりませんので、本ルールはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の譲渡

当社は、現在建設中の新社屋(品川区西五反田)に平成20年9月をもって移転する予定です。この移転に伴い学研第3ビルの有効活用を検討してまいりましたが、売却案が、資産のスリム化・財務の健全性から最良と判断し、譲渡を決定いたしました。

譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
学研第3ビル及び第3ビル別館 東京都品川区西五反田四丁目28-5 土地 2,926.39㎡ 建物(床面積) 6,827.81㎡	620百万円	4,720百万円	事務所・倉庫として使用中

※本件譲渡後、当社は譲渡先との賃貸借契約により、現在同所にて行っている営業を継続いたします。
また、契約締結は平成19年7月13日ですが、物件引渡しは平成20年3月31日となります。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
提出会社	本社ビル (東京都大田区)	全社	基幹システム	3,661	平成19年6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,958,085	105,958,085	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	105,958,085	105,958,085	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年5月22日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	122個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	122,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～ 平成49年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円	同左
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、①当社の取締役在任中、②当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び③当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部（ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。）を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して振込をすべき1株あたりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	105,958	—	18,357	—	4,700

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財団法人古岡奨学会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	13,888	13.10
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB. UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	13,786	13.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,703	4.43
ユービーエスセキュリティーズエルエルシーカスタマーセグリゲイティッドアカウント (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNECTICUT 06901 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	3,754	3.54
チェースマンハッタンバンクジーティーエスクライアントアカウントエスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,542	3.34
学研取引先持株会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	3,421	3.22
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5番1号	3,234	3.05
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニーケイマンリミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	3,179	3.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,000	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,439	2.30
計	—	54,946	51.86

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数の内、信託業務に係る株式数は2,439千株であります。

2. ゴールドマン・サックス証券株式会社ほか3社から、平成19年7月5日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成19年6月29日現在で以下の4社が下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	988	0.93
Goldman Sachs International	3,716	3.51
Goldman Sachs & Co.	2	0.00
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	192	0.18
計	4,898	4.62

3. マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーションほか2社から、平成19年8月21日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成19年8月15日現在で以下の3社が下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーション (Mackenzie Financial Corporation)	1,593	1.50
マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Mackenzie Cundill Investment Management Ltd.)	370	0.35
マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント (バミューダ) リミテッド (Mackenzie Cundill Investment Management (Bermuda) Ltd.)	180	0.17
計	2,143	2.02

4. セーフ・ハーバー・マスター・ファンドエルピーから、平成19年9月18日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成19年9月10日現在、下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
セーフ・ハーバー・マスター・ファンドエルピー (Safe Harbor Master Fund L.P.)	5,653	5.34
計	5,653	5.34

5. エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから、平成19年9月27日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成19年9月21日現在、下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte Ltd)	17,999	16.99
計	17,999	16.99

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 213,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,023,000	105,023	—
単元未満株式	普通株式 722,085	—	—
発行済株式総数	105,958,085	—	—
総株主の議決権	—	105,023	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式460株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学習研究社	東京都大田区上池台 四丁目40番5号	213,000	—	213,000	0.20
計	—	213,000	—	213,000	0.20

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	319	367	356	355	363	378
最低(円)	298	309	326	307	302	315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 業務監査室、情報システム部、広報・IR室、経理部、物流管理室、内部統制室、財務報告統制、情報セキュリティ担当	取締役 業務監査室、情報システム部、通販事業部、広報・IR室、経理部、物流管理室、内部統制室、財務報告統制、情報セキュリティ担当	中森 知	平成19年8月1日
取締役 出版営業本部、人事部担当	取締役 出版営業部、販売促進部、出版サービス室、販売管理室、人事部担当 第一出版事業本部長、出版営業本部長	岩井 英夫	平成19年9月3日
取締役 経営企画室、秘書室、法務部、業務改革推進室、総務部、環境・安全推進室、コンプライアンス、リスク管理担当	取締役 経営企画室、秘書室、法務部、業務改革推進室、ウェルネス事業部、総務部、環境・安全推進室、コンプライアンス、リスク管理担当	木村 路則	平成19年10月1日
取締役 経営企画室、秘書室、法務部、業務改革推進室、総務部、環境・安全推進室、コンプライアンス、リスク管理、新社屋建設室担当	取締役 経営企画室、秘書室、法務部、業務改革推進室、総務部、環境・安全推進室、コンプライアンス、リスク管理担当		平成19年11月16日
取締役 経営企画室、秘書室、法務部、総務部、環境・安全推進室、コンプライアンス、リスク管理、新社屋建設室担当	取締役 経営企画室、秘書室、法務部、業務改革推進室、総務部、環境・安全推進室、コンプライアンス、リスク管理、新社屋建設室担当		平成19年12月3日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人の中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずず監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	14,333		9,719		11,190	
受取手形及び 売掛金	※3	16,664		16,274		26,018	
有価証券		50		—		—	
たな卸資産		15,504		13,157		15,026	
繰延税金資産		26		39		28	
その他		608		717		558	
貸倒引当金		△105		△120		△101	
流動資産合計		47,082	65.0	39,787	56.0	52,721	65.1
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1						
建物及び構築物		1,274		1,153		1,178	
土地	※2	8,500		8,507		8,507	
建設仮勘定		—		4,499		1,856	
その他		272		267		282	
有形固定資産合計		10,047		14,427		11,824	
(2)無形固定資産							
ソフトウェア		—		4,096		—	
のれん		217		659		711	
その他		2,578		32		3,757	
無形固定資産合計		2,796		4,788		4,469	
(3)投資その他の資産							
投資有価証券		9,603		9,421		9,273	
長期貸付金		24		25		25	
差入保証金		1,569		1,514		1,563	
繰延税金資産		18		22		21	
その他		1,798		1,466		1,585	
貸倒引当金		△515		△443		△509	
投資その他の資産 合計		12,499		12,005		11,960	
固定資産合計		25,343	35.0	31,221	44.0	28,254	34.9
III 繰延資産							
社債発行費		5		—		—	
繰延資産合計		5	0.0	—	—	—	—
資産合計		72,430	100.0	71,009	100.0	80,975	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び 買掛金		9,191		9,281		11,734	
短期借入金		895		900		715	
1年内返済予定 長期借入金	※2	—		847		413	
未払法人税等		132		143		213	
賞与引当金		992		1,001		924	
返品調整引当金		951		1,062		2,028	
関係会社事業 整理引当金		419		131		166	
ポイント引当金		1		2		1	
その他		3,807		5,871		4,958	
流動負債合計		16,390	22.6	19,241	27.1	21,155	26.1
II 固定負債							
社債		1,100		1,080		1,090	
長期借入金	※2	—		3,205		1,573	
長期末払金		1,782		1,952		1,849	
退職給付引当金		7,368		7,143		7,289	
役員退職 慰労引当金		141		—		140	
関係会社事業 整理引当金		19		—		—	
預り保証金		3,994		3,573		3,730	
繰延税金負債		1,893		959		1,559	
固定負債合計		16,300	22.5	17,914	25.2	17,233	21.3
負債合計		32,690	45.1	37,155	52.3	38,388	47.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		18,357		18,357		18,357	
資本剰余金		17,499		17,499		17,499	
利益剰余金		1,018		△3,516		4,357	
自己株式		△33		△46		△37	
株主資本合計		36,842	50.9	32,294	45.5	40,176	49.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		2,759		1,398		2,272	
為替換算調整勘定		△65		△41		△53	
評価・換算差額 等合計		2,694	3.7	1,356	1.9	2,219	2.8
III 新株予約権		—	—	37	0.1	—	—
IV 少数株主持分		203	0.3	165	0.2	191	0.2
純資産合計		39,740	54.9	33,853	47.7	42,587	52.6
負債純資産合計		72,430	100.0	71,009	100.0	80,975	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※6		32,838	100.0		33,306	100.0		78,187	100.0
II 売上原価			21,537	65.6		20,137	60.5		47,307	60.5
売上総利益			11,300	34.4		13,168	39.5		30,880	39.5
返品調整引当金 繰入			—			—			23	
返品調整引当金 戻入			1,050			965			—	
差引売上総利益			12,351	37.6		14,134	42.4		30,856	39.5
III 販売費及び 一般管理費	※1		14,582	44.4		17,291	51.9		31,056	39.7
営業損失			2,231	△6.8		3,156	△9.5		200	△0.2
IV 営業外収益										
受取利息		6			12			17		
受取配当金		87			75			124		
その他		32	125	0.4	80	168	0.5	85	227	0.3
V 営業外費用										
支払利息		42			84			106		
売上割引		181			139			283		
その他		153	376	1.1	215	440	1.3	288	677	0.9
経常損失			2,481	△7.5		3,428	△10.3		650	△0.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	3			25			1,935		
関係会社株式 売却益		—			36			—		
貸倒引当金戻入益		81			1			88		
持分変動損益		31			—			31		
その他		1	117	0.3	6	69	0.2	14	2,069	2.6
VII 特別損失										
固定資産 売却除却損	※3	10			1			45		
投資有価証券 評価損		29			52			31		
関係会社事業 整理引当損	※5	121			—			366		
棚卸資産評価損	※6	—			3,623			—		
過年度著作権 使用料		—			138			—		
その他		1	162	0.5	218	4,034	12.1	72	516	0.7
税金等調整前 中間純損失(△) 又は税金等調整前 当期純利益			△2,526	△7.7		△7,394	△22.2		902	1.1
法人税、住民税 及び事業税		77			97			185		
法人税等調整額		8	85	0.2	△11	86	0.3	2	187	0.2
少数株主損失			37	0.1		30	0.1		48	0.1
中間純損失(△) 又は当期純利益			△2,574	△7.8		△7,450	△22.4		763	1.0

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	18,357	17,499	3,910	△29	39,738
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△317		△317
中間純損失			△2,574		△2,574
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△2,891	△4	△2,896
平成18年9月30日残高(百万円)	18,357	17,499	1,018	△33	36,842

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,473	△55	3,417	173	43,329
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△317
中間純損失					△2,574
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△713	△9	△722	30	△692
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△713	△9	△722	30	△3,589
平成18年9月30日残高(百万円)	2,759	△65	2,694	203	39,740

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	18,357	17,499	4,357	△37	40,176
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△423		△423
中間純損失			△7,450		△7,450
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△7,873	△9	△7,882
平成19年9月30日残高(百万円)	18,357	17,499	△3,516	△46	32,294

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	2,272	△53	2,219	—	191	42,587
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△423
中間純損失						△7,450
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△874	11	△862	37	△26	△851
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△874	11	△862	37	△26	△8,734
平成19年9月30日残高(百万円)	1,398	△41	1,356	37	165	33,853

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	18,357	17,499	3,910	△29	39,738
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△317		△317
当期純利益			763		763
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	446	△8	437
平成19年3月31日残高(百万円)	18,357	17,499	4,357	△37	40,176

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,473	△55	3,417	173	43,329
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△317
当期純利益					763
自己株式の取得					△8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,200	2	△1,198	18	△1,179
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,200	2	△1,198	18	△741
平成19年3月31日残高(百万円)	2,272	△53	2,219	191	42,587

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 純損失(△)又は 税金等調整前 当期純利益		△2,526	△7,394	902
減価償却費		177	384	372
のれん償却額		—	56	25
社債発行費の償却		3	—	7
各種引当金減少額		△1,170	△1,145	△245
関係会社事業整理引当金 減少額		△1,093	△35	△1,366
受取利息及び受取配当金		△93	△87	△146
支払利息		42	84	106
投資有価証券売却損 ・評価損(益△)		△1	16	0
有形・無形固定資産 除売却損(益△)		6	△23	△1,888
売上債権の減少額		9,570	9,748	258
たな卸資産の減少額 (又は増加額△)		△128	1,870	353
その他の資産の増加額		△151	△65	△102
仕入債務の減少額		△2,724	△2,455	△184
未払消費税等の増加額 (又は減少額△)		△18	△224	98
その他の負債の増加額 (又は減少額△)		110	995	△130
その他		△92	△33	439
小計		1,910	1,690	△1,499
利息及び配当金の受取額		93	89	145
利息の支払額		△17	△111	△99
法人税等の支払額		△68	△124	△210
営業活動による キャッシュ・フロー		1,918	1,543	△1,664

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		—	△2	△3
定期預金の払戻収入		3	3	3
担保預金の預入支出		—	△150	—
有形・無形固定資産の 取得による支出		△395	△3,481	△3,362
有形・無形固定資産の 売却による収入		5	167	2,198
投資有価証券の 取得による支出		△936	△1,675	△1,464
投資有価証券の 売却による収入		311	26	342
連結子会社の 取得による支出		△232	—	△336
貸付金の減少額 (又は増加額△)		△26	0	△29
持分法移行による減少額		△168	—	△168
有価証券の償還による収入		—	—	50
その他		△100	90	170
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,538	△5,020	△2,599
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額 (△は減少)		△80	184	△317
長期借入による収入		—	2,450	1,800
長期借入金の返済 による支出		—	△383	△64
社債の発行による収入		98	—	100
社債の償還支出		—	△10	△10
新株予約権の発行による 収入		—	37	—
少数株主による 株式払込収入		205	—	205
自己株式の取得による支出		△4	△9	△8
配当金の支払額		△317	△423	△317
財務活動による キャッシュ・フロー		△98	1,846	1,387
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△7	10	2
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額△)		273	△1,620	△2,873
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		14,060	11,186	14,060
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		14,333	9,566	11,186

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称 (株)学研エリオン (株)学研ロジスティクス (株)学研ステイフル (株)学研メディコン (株)秀潤社 (株)アンセス、(株)アンセス幼児教育研究所は平成18年6月16日付で買収いたしました。なお、平成18年10月1日付で合併し、(株)学研クエストに商号変更しております。 (株)学研ステイフルは、(株)学研トイホビーが平成18年7月1日付で商号変更したものです。 (株)スリー・エー・システムズは持分法適用関連会社になっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)エーエムエス (株)学研ネットワークサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社1社 (株)テック・インデックス 連結子会社でありました(株)スリー・エー・システムズは、平成18年9月1日付で(株)インデックス・ソリューションズと合併し(株)テック・インデックスに商号変更しております。この合併により、当社持分比率が減少したため、同社は連結子会社から持分法適用関連会社となっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 18社 主要な連結子会社の名称 (株)学研エリオン (株)学研ロジスティクス (株)学研ステイフル (株)学研メディコン (株)秀潤社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)エーエムエス (株)学研ネットワークサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社2社 主要な持分法適用の関連会社の名称 (株)テック・インデックス</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 18社 主要な連結子会社の名称 (株)学研エリオン (株)学研ロジスティクス (株)学研ステイフル (株)学研メディコン (株)秀潤社 (株)アドモコ (株)アドマガ (株)学研エリアマーケット (株)学研クエスト 東北ベストスタディ(株) (株)タートルスタディスタッフ 新規設立により、(株)アドモコ、(株)アドマガ、(株)学研エリアマーケットは当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 (株)アンセス、(株)アンセス幼児教育研究所を平成18年6月16日付で買収し、両社は平成18年10月1日付で合併、(株)学研クエストに商号変更し、連結の範囲に含めております。 (株)学研ステイフルは、(株)学研トイホビーが平成18年7月1日付で商号変更したものです。 東北ベストスタディ(株)は平成18年12月5日に買収、(株)タートルスタディスタッフは平成19年3月9日に株式を取得し両社とも連結の範囲に含めております。 (株)スリー・エー・システムズは、持分法適用関連会社になっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)エーエムエス (株)学研ネットワークサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社2社 主要な持分法適用の関連会社の名称 (株)テック・インデックス 連結子会社でありました(株)スリー・エー・システムズは、平成18年9月1日付で(株)インデックス・ソリューションズと合併し(株)テック・インデックスに商号変更しております。この合併により、当社持分比率が減少したため、同社は連結子会社から持分法適用関連会社となっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株学研インデックス他8社 持分法を適用していない理由 全体の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である学研(香港)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表を作成するにおいては同日現在の中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産 a 商品・製品 総平均法による原価法 b 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 c 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株学研インデックス他9社 持分法を適用していない理由 全体の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 移動平均法 b 製品 総平均法 c 原材料・貯蔵品 先入先出法 d 仕掛品 個別法</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株学研インデックス他8社 持分法を適用していない理由 非連結子会社及び関連会社(株学研こどもの森他3社)の全体の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である学研(香港)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成においては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 a 商品・製品 総平均法による原価法 b 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 c 仕掛品 個別法による原価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>1. (棚卸資産の評価に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が884百万円減少し、営業損失及び経常損失が884百万円、税金等調整前中間純損失が4,507百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. (たな卸資産の評価方法の変更) 従来、商品については総平均法による原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より、移動平均法による原価法を採用しております。この変更は、経営の効率化と収益基盤の確立のために行った、当社基幹システムの変更に伴うものです。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっています。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 中間連結会計期間末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>③ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しています。</p> <p>④ 関係会社事業整理引当金 連結子会社の教室役務付大学入試教材販売事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 学研ネットショップポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき、今後使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、法人税改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 関係会社事業整理引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 関係会社事業整理引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 学研ネットショップポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌連結会計年度以降使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度は、平成18年5月19日開催の取締役会決議及び監査役の協議により、平成18年6月29日をもって廃止されております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度は、平成18年5月19日開催の取締役会決議及び監査役の協議により、平成18年6月29日をもって廃止されております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)</p> <p>b ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、当中間連結会計期間においては役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用処理しておりません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,536百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,395百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」(前中間連結会計期間13百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」(前中間連結会計期間2,558百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,023百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,705百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 定期預金 150百万円 土地 7,472百万円 定期預金及び土地に対する担保付債務 一年内返済予定長期借入金 840百万円 長期借入金 3,185百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,649百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。 土地 7,468百万円 土地に対する担保付債務 一年内返済予定長期借入金 350百万円 長期借入金 1,400百万円</p>
<p>※3 中間連結会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 82百万円</p>	<p>※3 中間連結会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 85百万円</p>	<p>※3 当連結会計年度末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 89百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,337百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,386百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,675百万円</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>1,425百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>934百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,433百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>233百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>589百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>288百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>72百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>4 当社の売上高は、事業形態から下半期の売上高が上半期に比べ著しく大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>※5 関係会社事業整理引当損 連結子会社の教室役務付大学入試教材販売事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p>	販売促進費	1,337百万円	運賃	1,386百万円	広告宣伝費	1,675百万円	委託作業費	1,425百万円	賃借料	934百万円	従業員給料手当	2,433百万円	従業員賞与	233百万円	賞与引当金繰入額	589百万円	退職給付費用	288百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	減価償却費	72百万円	その他	3百万円	建物及び構築物	0百万円	その他	9百万円	計	10百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,415百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,789百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,855百万円</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>1,932百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,250百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,464百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>246百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>658百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>266百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>25百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>4 同左</p> <p>※5 関係会社事業整理引当損 連結子会社の教室役務付大学入試教材販売事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>※6 棚卸資産評価損 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr><td>売上原価</td><td>884百万円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>3,623百万円</td></tr> </table>	販売促進費	1,415百万円	運賃	1,789百万円	広告宣伝費	1,855百万円	委託作業費	1,932百万円	賃借料	1,250百万円	従業員給料手当	3,464百万円	従業員賞与	246百万円	賞与引当金繰入額	658百万円	退職給付費用	283百万円	減価償却費	266百万円	土地	25百万円	その他	0百万円	計	25百万円	建物及び構築物	1百万円	その他	0百万円	計	1百万円	売上原価	884百万円	特別損失	3,623百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>2,956百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>3,004百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,896百万円</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>3,052百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,922百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,950百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>1,079百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>562百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>574百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>173百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>45百万円</td></tr> </table> <p>4 同左</p> <p>※5 関係会社事業整理引当損 連結子会社の教室役務付大学入試教材販売事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p>	販売促進費	2,956百万円	運賃	3,004百万円	広告宣伝費	3,896百万円	委託作業費	3,052百万円	賃借料	1,922百万円	従業員給料手当	4,950百万円	従業員賞与	1,079百万円	賞与引当金繰入額	562百万円	退職給付費用	574百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	減価償却費	173百万円	有形固定資産		建物及び構築物	1百万円	その他	10百万円	無形固定資産		その他	33百万円	計	45百万円
販売促進費	1,337百万円																																																																																																					
運賃	1,386百万円																																																																																																					
広告宣伝費	1,675百万円																																																																																																					
委託作業費	1,425百万円																																																																																																					
賃借料	934百万円																																																																																																					
従業員給料手当	2,433百万円																																																																																																					
従業員賞与	233百万円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	589百万円																																																																																																					
退職給付費用	288百万円																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																																																																																					
減価償却費	72百万円																																																																																																					
その他	3百万円																																																																																																					
建物及び構築物	0百万円																																																																																																					
その他	9百万円																																																																																																					
計	10百万円																																																																																																					
販売促進費	1,415百万円																																																																																																					
運賃	1,789百万円																																																																																																					
広告宣伝費	1,855百万円																																																																																																					
委託作業費	1,932百万円																																																																																																					
賃借料	1,250百万円																																																																																																					
従業員給料手当	3,464百万円																																																																																																					
従業員賞与	246百万円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	658百万円																																																																																																					
退職給付費用	283百万円																																																																																																					
減価償却費	266百万円																																																																																																					
土地	25百万円																																																																																																					
その他	0百万円																																																																																																					
計	25百万円																																																																																																					
建物及び構築物	1百万円																																																																																																					
その他	0百万円																																																																																																					
計	1百万円																																																																																																					
売上原価	884百万円																																																																																																					
特別損失	3,623百万円																																																																																																					
販売促進費	2,956百万円																																																																																																					
運賃	3,004百万円																																																																																																					
広告宣伝費	3,896百万円																																																																																																					
委託作業費	3,052百万円																																																																																																					
賃借料	1,922百万円																																																																																																					
従業員給料手当	4,950百万円																																																																																																					
従業員賞与	1,079百万円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	562百万円																																																																																																					
退職給付費用	574百万円																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																																																																																																					
減価償却費	173百万円																																																																																																					
有形固定資産																																																																																																						
建物及び構築物	1百万円																																																																																																					
その他	10百万円																																																																																																					
無形固定資産																																																																																																						
その他	33百万円																																																																																																					
計	45百万円																																																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	105,958	—	—	105,958
合計	105,958	—	—	105,958
自己株式				
普通株式(注)	157	15	—	172
合計	157	15	—	172

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	317	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

II 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	105,958	—	—	105,958
合計	105,958	—	—	105,958
自己株式				
普通株式(注)	186	26	—	213
合計	186	26	—	213

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	37
合計		—	—	—	—	—	37

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	423	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

Ⅲ 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	105,958	—	—	105,958
合 計	105,958	—	—	105,958
自己株式				
普通株式（注）	157	28	—	186
合 計	157	28	—	186

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	317	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	423	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 14,333百万円	現金及び預金 9,719百万円	現金及び預金 11,190百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 ー百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金及び 担保に供している定 期預金 △152百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △3百万円
<u>現金及び現金同等物 14,333百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 9,566百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 11,186百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,793</td> <td>1,713</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>946</td> <td>479</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,686</td> <td>2,193</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>509百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目の記載は省略しております</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,793	1,713	25	その他	946	479	467	合計	2,686	2,193	493	1年以内	195百万円	1年超	314百万円	合計	509百万円	支払リース料	213百万円	減価償却費相当額	174百万円	支払利息相当額	10百万円	1年以内	4百万円	1年超	12百万円	合計	16百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>530</td> <td>66</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,023</td> <td>438</td> <td>584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,554</td> <td>505</td> <td>1,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>811百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,115百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>852百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>964百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	530	66	463	その他	1,023	438	584	合計	1,554	505	1,048	1年以内	303百万円	1年超	811百万円	合計	1,115百万円	支払リース料	175百万円	減価償却費相当額	160百万円	支払利息相当額	16百万円	1年以内	112百万円	1年超	852百万円	合計	964百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>107</td> <td>16</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>885</td> <td>444</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>992</td> <td>461</td> <td>531</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	107	16	90	その他	885	444	440	合計	992	461	531	1年以内	182百万円	1年超	395百万円	合計	577百万円	支払リース料	341百万円	減価償却費相当額	278百万円	支払利息相当額	19百万円	1年以内	76百万円	1年超	46百万円	合計	122百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,793	1,713	25																																																																																																					
その他	946	479	467																																																																																																					
合計	2,686	2,193	493																																																																																																					
1年以内	195百万円																																																																																																							
1年超	314百万円																																																																																																							
合計	509百万円																																																																																																							
支払リース料	213百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	174百万円																																																																																																							
支払利息相当額	10百万円																																																																																																							
1年以内	4百万円																																																																																																							
1年超	12百万円																																																																																																							
合計	16百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	530	66	463																																																																																																					
その他	1,023	438	584																																																																																																					
合計	1,554	505	1,048																																																																																																					
1年以内	303百万円																																																																																																							
1年超	811百万円																																																																																																							
合計	1,115百万円																																																																																																							
支払リース料	175百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	160百万円																																																																																																							
支払利息相当額	16百万円																																																																																																							
1年以内	112百万円																																																																																																							
1年超	852百万円																																																																																																							
合計	964百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	107	16	90																																																																																																					
その他	885	444	440																																																																																																					
合計	992	461	531																																																																																																					
1年以内	182百万円																																																																																																							
1年超	395百万円																																																																																																							
合計	577百万円																																																																																																							
支払リース料	341百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	278百万円																																																																																																							
支払利息相当額	19百万円																																																																																																							
1年以内	76百万円																																																																																																							
1年超	46百万円																																																																																																							
合計	122百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	3,454	8,105	4,651
② 債券	50	50	0
③ その他	550	551	1
計	4,054	8,707	4,653

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	494
関係会社株式	383
その他	68

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	5,387	7,810	2,423
② 債券	—	—	—
③ その他	649	583	△66
計	6,037	8,394	2,357

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	490
関係会社株式	392
その他	143

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
① 株式	3,853	7,687	3,833
② 債券	—	—	—
③ その他	550	548	△2
計	4,404	8,235	3,831

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	493
関係会社株式	402
その他	141

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等の内 1年以内(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ 買建	400 (0)	400 (0)	0	△0
	合計	400	400	0	△0

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格によっています。
2 ()内のオプション料残高は中間連結貸借対照表計上額です。
3 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 37百万円

2. スtock・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役14名
株式の種類及び付与数	普通株式 122,000株
付与日	平成19年5月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日～平成49年5月31日
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	308.13円

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,538	15,046	6,141	4,111	32,838	—	32,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	147	0	2,317	2,506	(2,506)	—
計	7,579	15,193	6,142	6,429	35,345	(2,506)	32,838
営業費用	9,020	15,705	5,568	7,264	37,560	(2,490)	35,069
営業利益又は 営業損失(△)	△1,440	△511	573	△835	△2,215	(16)	△2,231

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法
(1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
(2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
(3) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等
(4) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等
3. 前中間連結会計期間において、株式会社学研クレジット株式の保有全株式を売却したため、当中間連結会計期間における信販事業セグメントの発生はありません。
4. 配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	クロス メディア 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,663	14,435	7,624	96	4,485	33,306	—	33,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	189	0	5	1,943	2,166	(2,166)	—
計	6,691	14,624	7,624	102	6,429	35,472	(2,166)	33,306
営業費用	8,227	15,258	7,503	703	6,962	38,655	(2,191)	36,463
営業利益又は 営業損失(△)	△1,535	△633	120	△601	△532	△3,182	25	△3,156

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法
(1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
(2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
(3) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試等
(4) クロスメディア事業…デジタル配信等
(5) その他事業……デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等
3. 配賦不能営業費用はありません。
4. 会計処理基準等の変更
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 4 会計処理基準に関する事項」の(棚卸資産の評価に関する会計基準)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、直販事業が208百万円、市販事業が670百万円、能力開発事業が1百万円、その他事業が3百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。
5. 事業区分の追加
従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「その他事業」の4事業区分に分類しておりましたが、「その他事業」に含まれていたデジタル配信等事業は前連結会計年度の下半期にて重要性が高くなったと判断したため、「クロスメディア事業」に分類しております。従来による場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,663	14,435	7,624	4,582	33,306	—	33,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	189	0	1,949	2,166	(2,166)	—
計	6,691	14,624	7,624	6,531	35,472	(2,166)	33,306
営業費用	8,227	15,258	7,503	7,665	38,655	(2,191)	36,463
営業利益又は 営業損失(△)	△1,535	△633	120	△1,133	△3,182	25	△3,156

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業……………雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、
視聴覚機器・教材等の代理店販売

(2) 市販事業……………雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、
トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売

(3) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試等

(4) その他事業……………デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	クロス メディア事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,299	37,255	12,751	60	8,820	78,187	—	78,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	296	1	—	4,508	4,877	(4,877)	—
計	19,370	37,552	12,753	60	13,328	83,064	(4,877)	78,187
営業費用	20,055	36,360	11,696	1,034	14,108	83,255	(4,867)	78,387
営業利益又は 営業損失(△)	△685	1,191	1,056	△973	△779	△190	(9)	△200

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法
(1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、
視聴覚機器・教材等の代理店販売
(2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、
トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
(3) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模擬試験、大学入試現役合格システム等
(4) クロスメディア事業…デジタル配信等
(5) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等
3. 配賦不能営業費用はありません。
4. 前期において、株式会社学研クレジット株式の保有全株式を売却したため、当連結会年度における信販事業
セグメントの発生はありません。
5. 事業区分の追加
従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「その他事業」の4事
業区分に分類しておりましたが、「その他事業」に含まれていたデジタル配信等事業は下半期にて重要性が
高くなったと判断したため、「クロスメディア事業」に分類しております。
従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,299	37,255	12,751	8,880	78,187	—	78,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	296	1	4,508	4,877	(4,877)	—
計	19,370	37,552	12,753	13,389	83,064	(4,877)	78,187
営業費用	20,055	36,360	11,696	15,142	83,255	(4,867)	78,387
営業利益又は 営業損失(△)	△685	1,191	1,056	△1,753	△190	(9)	△200

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法
(1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、
視聴覚機器・教材等の代理店販売
(2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、
トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
(3) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模擬試験、大学入試現役合格システム等
(4) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等
3. 配賦不能営業費用はありません。
4. 前期において、株式会社学研クレジット株式の保有全株式を売却したため、当連結会年度における信販事業
セグメントの発生はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 373円75銭	1株当たり純資産額 318円22銭	1株当たり純資産額 400円82銭
1株当たり中間純損失 24円34銭	1株当たり中間純損失 70円45銭	1株当たり当期純利益 7円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,740	33,853	42,587
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	203	202	191
(うち新株予約権)(百万円)	(—)	(37)	(—)
(うち少数株主持分)(百万円)	(203)	(165)	(191)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	39,536	33,650	42,395
普通株式の発行済株式数(千株)	105,958	105,958	105,958
普通株式の自己株式数(千株)	172	213	186
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	105,785	105,744	105,771

2 1株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純損失又は当期純利益金額			
中間純損失(△)又は当期純利益 (百万円)	△2,574	△7,450	763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△) 又は当期純利益(百万円)	△2,574	△7,450	763
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,794	105,760	105,786
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権(新株 予約権の数 122個) なお、概要は「第4提出 会社の状況、1株式等の 状況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおり であります。	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 重要な契約の締結 当社は、平成18年11月6日開催の取締役会の決議に基づき平成18年11月17日に以下の契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 主旨及び目的 新社屋建設に対する工事請負契約の結託</p> <p>(2) 契約の相手会社の名称 商号 清水建設株式会社 所在地 東京都港区</p> <p>(3) 契約の内容 工事請負代金 総額73億5千万円 (税込)</p> <p>工期 平成18年10月31日から 平成20年5月30日</p> <p>2. 多額な資金の借入 当社は、平成18年11月6日開催の取締役会の決議に基づき平成18年11月30日に以下の借入を実行いたしました。</p> <p>(1) 主旨及び使途 設備資金(新社屋建設資金)</p> <p>(2) 借入先の名称 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(3) 借入金額 株式会社三井住友銀行 700百万円 株式会社三菱東京UFJ銀行 560百万円 株式会社みずほコーポレート銀行 490百万円</p> <p>(4) 利率 TIBOR(6ヶ月)+1.20%</p> <p>(5) 返済方法及び返済期限 6ヶ月ごと、5年間元金均等払い</p> <p>(6) 担保提供資産 東京都品川区西五反田 土地</p> <p>3. 東北ベストスタディ株式会社の株式取得について 平成18年12月4日開催の当社取締役会において、東北ベストスタディ株式会社の株式取得を決議し、平成18年12月5日に同社の株式を取得いたしました。これにより、同社は100%子会社になっております。</p>	<p>株式会社ホットラインの株式取得について 平成19年12月10日開催の当社取締役会において、株式会社ホットラインの株式取得を決議し、平成19年12月11日に同社の株式を取得いたしました。これにより、同社は持分比率70.8%の子会社になっております。</p> <p>(1) 目的 小学生、中学生及び高校生の学習塾との連携及び高校受験、大学受験を主体とした受験塾業務を強化し、受験塾の全国ネットワークの確立を目指します。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 北村昌弘(同社代表取締役) 224株 北村優子(同社取締役) 24株 北村康子(同社取締役) 10株 田中成享(同社取締役) 10株 他2名 2株 ㈱成学社 70株</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称、主な事業内容及び規模 名称 株式会社ホットライン 主な事業内容 小学生、中学生及び高校生の学習塾、個別指導の運営 規模 売上高 905百万円 (平成19年3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成19年12月11日</p> <p>(5) 取得する株式の総数、取得価額 総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数 340株 取得価額総額 85百万円 取得後の持分比率 70.8%</p>	<p>—</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 目的 幼児、小学生の学習塾との連携及び高校受験、大学受験を主体とした受験塾事業を強化し、受験塾の全国ネットワークの確立を目指します。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 井上 幸 (同社代表取締役) 170株 井上 修史(同社専務取締役) 25株 井上 篤史(同社取締役) 5株</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称、主な事業内容及び規模 名称 東北ベストスタディ株式会社 主な事業内容 小学生、中学生及び高校生の学習塾の運営 規模 売上高 761百万円 (平成17年12月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年12月5日</p> <p>(5) 取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数 200株 取得価額総額 200百万円 取得後の持分比率 100%</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	11,208		6,953		7,675	
受取手形	※5	1,273		1,153		1,283	
売掛金		13,372		12,524		22,263	
有価証券		50		—		—	
たな卸資産		13,715		11,497		13,440	
その他	※4	297		522		345	
貸倒引当金		△79		△68		△72	
流動資産合計		39,838	59.2	32,583	49.4	44,936	59.6
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物		923		696		718	
土地	※2	8,500		8,480		8,480	
建設仮勘定		—		4,499		1,856	
その他		239		198		214	
有形固定資産計		9,663		13,874		11,269	
無形固定資産							
ソフトウェア		—		3,860		3,604	
その他		2,561		18		18	
無形固定資産計		2,561		3,878		3,622	
投資その他の資産							
投資有価証券		9,219		9,028		8,870	
長期貸付金		6,801		7,322		7,393	
その他		4,830		5,622		5,485	
貸倒引当金		△5,636		△6,415		△6,173	
投資その他の資産計		15,215		15,557		15,576	
固定資産合計		27,440	40.8	33,310	50.6	30,469	40.4
資産合計		67,278	100.0	65,894	100.0	75,405	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		4,985		998		6,137	
買掛金		2,532		6,589		3,727	
1年以内返済予定 長期借入金	※2	—		840		350	
未払法人税等		89		80		138	
未払消費税等		—		—		118	
賞与引当金		902		875		817	
返品調整引当金		937		1,051		2,012	
関係会社 事業整理引当金		419		131		166	
その他		3,522		5,034		4,303	
流動負債合計			13,388 19.9		15,601 23.7		17,772 23.6
II 固定負債							
長期借入金	※2	—		3,185		1,400	
預り保証金		3,971		3,535		3,704	
退職給付引当金		7,218		6,992		7,097	
役員退職慰労 引当金		141		—		140	
関係会社 事業整理引当金		19		—		—	
投資損失引当金		—		473		340	
その他		3,676		2,909		3,408	
固定負債合計			15,026 22.3		17,095 25.9		16,091 21.3
負債合計			28,415 42.2		32,697 49.6		33,864 44.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		18,357	27.3	18,357	27.9	18,357	24.3
資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,700		4,700		4,700	
(2) その他資本 剰余金		12,799		12,799		12,799	
資本剰余金合計		17,499	26.0	17,499	26.5	17,499	23.2
利益剰余金							
(1) 利益準備金		26		26		26	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		1,500		1,500		1,500	
繰越利益剰余金		△1,247		△5,575		1,922	
利益剰余金合計		279	0.4	△4,049	△6.1	3,449	4.6
自己株式		△33	△0.0	△46	△0.1	△37	△0.0
株主資本合計		36,102	53.7	31,761	48.2	39,268	52.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		2,759		1,398		2,272	
評価・換算差額 等合計		2,759	4.1	1,398	2.1	2,272	3.0
III 新株予約権		—	—	37	0.1	—	—
純資産合計		38,862	57.8	33,197	50.4	41,541	55.1
負債純資産合計		67,278	100.0	65,894	100.0	75,405	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		28,167	100.0	26,678	100.0	67,601	100.0
II 売上原価	※7	19,113	67.9	17,411	65.3	42,328	62.6
売上総利益		9,054	32.1	9,266	34.7	25,272	37.4
返品調整引当金 繰入額		—		—		24	
返品調整引当金 戻入額		1,050		961		—	
差引売上総利益		10,104	35.9	10,228	38.3	25,247	37.3
III 販売費及び 一般管理費		12,120	43.0	13,189	49.4	25,119	37.2
営業利益又は 営業損失(△)		△2,015	△7.2	△2,961	△11.1	128	0.2
IV 営業外収益	※1	137	0.5	197	0.7	230	0.3
V 営業外費用	※2	321	1.1	402	1.5	552	0.8
経常損失		2,199	△7.8	3,165	△11.9	194	△0.3
VI 特別利益	※3	80	0.3	56	0.2	2,028	3.0
VII 特別損失	※4、7	157	0.6	3,923	14.7	900	1.3
税引前中間 純損失(△) 又は税引前 当期純利益		△2,276	△8.1	△7,032	△26.4	933	1.4
法人税、住民税 及び事業税		40		42		81	
中間純損失(△) 又は当期純利益		△2,317	△8.2	△7,075	△26.5	852	1.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	18,357	4,700	12,799	17,499
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
別途積立金の積立(注)				
中間純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	18,357	4,700	12,799	17,499

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	26	—	2,887	2,913	△29	38,741	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△317	△317		△317	
別途積立金の積立(注)		1,500	△1,500	—		—	
中間純損失			△2,317	△2,317		△2,317	
自己株式の取得					△4	△4	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	1,500	△4,134	△2,634	△4	△2,639	
平成18年9月30日残高(百万円)	26	1,500	△1,247	279	△33	36,102	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,473	3,473	42,215
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△317
別途積立金の積立(注)			—
中間純損失			△2,317
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△713	△713	△713
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△713	△713	△3,352
平成18年9月30日残高(百万円)	2,759	2,759	38,862

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	18,357	4,700	12,799	17,499
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(百万円)	18,357	4,700	12,799	17,499

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	26	1,500	1,922	3,449	△37	39,268
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△423	△423		△423
別途積立金の積立						
中間純損失			△7,075	△7,075		△7,075
自己株式の取得					△9	△9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△7,498	△7,498	△9	△7,507
平成19年9月30日残高(百万円)	26	1,500	△5,575	△4,049	△46	31,761

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,272	2,272	—	41,541
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△423
別途積立金の積立				
中間純損失				△7,075
自己株式の取得				△9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△874	△874	37	△836
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△874	△874	37	△8,344
平成19年9月30日残高(百万円)	1,398	1,398	37	33,197

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	18,357	4,700	12,799	17,499
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	18,357	4,700	12,799	17,499

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	26	—	2,887	2,913	△29	38,741	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△317	△317		△317	
別途積立金の積立(注)		1,500	△1,500	—		—	
当期純利益			852	852		852	
自己株式の取得					△8	△8	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	1,500	△964	535	△8	526	
平成19年3月31日残高(百万円)	26	1,500	1,922	3,449	△37	39,268	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,473	3,473	42,215
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△317
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			852
自己株式の取得			△8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,200	△1,200	△1,200
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,200	△1,200	△674
平成19年3月31日残高(百万円)	2,272	2,272	41,541

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a 商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>b 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>c 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法</p> <p>b 製品 総平均法</p> <p>c 原材料・貯蔵品 先入先出法</p> <p>d 仕掛品 個別法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>1. (棚卸資産の評価に関する会計基準) 当中間会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が867百万円減少し、営業損失及び経常損失が867百万円、税引前中間純損失が4,109百万円増加しております。</p> <p>2. (たな卸資産の評価方法の変更) 従来、商品については総平均法による原価法を採用していましたが、当中間会計期間より、移動平均法による原価法を採用しております。この変更は、経営の効率化と収益基盤の確立のために行った、当社基幹システムの変更に伴うものです。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a 商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>b 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>c 仕掛品 個別法による原価法</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 中間会計期間末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しています。</p> <p>③ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しています。</p> <p>④ 関係会社事業整理引当金 関係会社の教室役務付大学入試教材販売事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度は、平成18年5月19日開催の取締役会決議及び監査役協議により、平成18年6月29日をもって廃止されております。</p> <hr/> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 関係会社事業整理引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>⑦ 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び事業内容を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 関係会社事業整理引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 なお、役員退職慰労金制度は、平成18年5月19日開催の取締役会決議及び監査役協議により、平成18年6月29日をもって廃止されております。</p> <p>⑦ 投資損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)</p> <p>② ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、当中間会計期間においては役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用処理しておりません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,862百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,541百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」(前中間会計期間13百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間において無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」(前中間会計期間2,542百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,577百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,367百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,298百万円</p>
	<p>※2 担保に供している資産 定期預金 150百万円 土地 7,472百万円 定期預金及び土地に対する担保付債務 一年内返済予定長期借入金 840百万円 長期借入金 3,185百万円</p>	<p>※2 担保に供している資産 定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。 土地 7,468百万円 土地に対する担保付債務 一年内返済予定長期借入金 350百万円 長期借入金 1,400百万円</p>
<p>3 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に対して債務保証を行っています。 ㈱学研ステイフル 1,703百万円 ㈱学研ロジスティクス 295百万円 合計 1,998百万円</p>	<p>3 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に対して債務保証を行っています。 ㈱学研ステイフル 1,607百万円 ㈱学研ロジスティクス 200百万円 合計 1,807百万円</p>	<p>3 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に対して債務保証を行っています。 ㈱学研ステイフル 1,617百万円 ㈱学研ロジスティクス 205百万円 合計 1,822百万円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しています。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しています。</p>	
<p>※5 中間会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 72百万円</p>	<p>※5 中間会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 59百万円</p>	<p>※5 当期末満期手形の会計処理においては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の当期末日手形が、当期間末残高に含まれております。 受取手形 44百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6百万円 受取配当金 100百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 33百万円 売上割引 167百万円 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 78百万円 ※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社事業 整理引当損 121百万円 なお、関係会社事業整理引当損は、連結子会社の教室役務付大学入試教材販売事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9百万円 受取配当金 136百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 70百万円 売上割引 127百万円 ※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産 売却益 25百万円 ※4 特別損失のうち主要なもの 棚卸資産 評価損 3,242百万円 過年度著作権 使用料 138百万円 投資損失 引当損 133百万円 貸倒引当金 特別繰入額 200百万円 なお、棚卸資産評価損は、通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額を計上しております。 また、投資損失引当金は、関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び事業内容を勘案して必要と認められる額を計上しております。	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16百万円 受取配当金 137百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 86百万円 売上割引 252百万円 ※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産 売却益 1,931百万円 ※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社事業 整理引当損 366百万円 投資損失 引当損 340百万円 貸倒引当金 特別繰入額 52百万円 なお、関係会社事業整理引当損は、連結子会社の教室役務付大学入試教材販売事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。
5 減価償却実施額 有形固定資産 85百万円 無形固定資産 37百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 75百万円 無形固定資産 235百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 175百万円 無形固定資産 86百万円
6 当社の売上高は、事業形態から下半期の売上高が上半期に比べ著しく大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	6 同左	
	※7 棚卸資産評価損 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 867百万円 特別損失 3,242百万円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

I 前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	157	15	—	172
合計	157	15	—	172

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

II 当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	186	26	—	213
合計	186	26	—	213

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

III 前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	157	28	—	186
合計	157	28	—	186

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>741</td> <td>379</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>755</td> <td>392</td> <td>363</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	14	12	1	その他	741	379	361	合計	755	392	363	1年以内	136百万円	1年超	235百万円	合計	371百万円	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	78百万円	支払利息相当額	5百万円	1年以内	4百万円	1年超	12百万円	合計	16百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>565</td> <td>326</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>571</td> <td>332</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	6	5	0	その他	565	326	238	合計	571	332	238	1年以内	99百万円	1年超	146百万円	合計	246百万円	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	64百万円	支払利息相当額	4百万円	1年以内	77百万円	1年超	11百万円	合計	88百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>654</td> <td>359</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>661</td> <td>364</td> <td>296</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	6	4	1	その他	654	359	294	合計	661	364	296	1年以内	116百万円	1年超	188百万円	合計	304百万円	支払リース料	164百万円	減価償却費相当額	143百万円	支払利息相当額	11百万円	1年以内	76百万円	1年超	46百万円	合計	122百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	14	12	1																																																																																																					
その他	741	379	361																																																																																																					
合計	755	392	363																																																																																																					
1年以内	136百万円																																																																																																							
1年超	235百万円																																																																																																							
合計	371百万円																																																																																																							
支払リース料	84百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	78百万円																																																																																																							
支払利息相当額	5百万円																																																																																																							
1年以内	4百万円																																																																																																							
1年超	12百万円																																																																																																							
合計	16百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	6	5	0																																																																																																					
その他	565	326	238																																																																																																					
合計	571	332	238																																																																																																					
1年以内	99百万円																																																																																																							
1年超	146百万円																																																																																																							
合計	246百万円																																																																																																							
支払リース料	69百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	64百万円																																																																																																							
支払利息相当額	4百万円																																																																																																							
1年以内	77百万円																																																																																																							
1年超	11百万円																																																																																																							
合計	88百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	6	4	1																																																																																																					
その他	654	359	294																																																																																																					
合計	661	364	296																																																																																																					
1年以内	116百万円																																																																																																							
1年超	188百万円																																																																																																							
合計	304百万円																																																																																																							
支払リース料	164百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	143百万円																																																																																																							
支払利息相当額	11百万円																																																																																																							
1年以内	76百万円																																																																																																							
1年超	46百万円																																																																																																							
合計	122百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 367円38銭	1株当たり純資産額 313円58銭	1株当たり純資産額 392円74銭
1株当たり中間純損失 21円90銭	1株当たり中間純損失 66円90銭	1株当たり当期純利益 8円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	38,862	33,197	41,541
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,862	33,159	41,541
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	—	37	—
普通株式の発行済株式数(千株)	105,958	105,958	105,958
普通株式の自己株式数(千株)	172	213	186
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	105,785	105,744	105,771

2 1株当たり中間純損失又は当期純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益(百万円)	△2,317	△7,075	852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(百万円)	△2,317	△7,075	852
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,794	105,760	105,786
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権(新株予約権の数122個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 重要な契約の締結 当社は、平成18年11月6日開催の取締役会の決議に基づき平成18年11月17日に以下の契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 主旨及び目的 新社屋建設に対する工事請負契約の結託</p> <p>(2) 契約の相手会社の名称 商号 清水建設株式会社 所在地 東京都港区</p> <p>(3) 契約の内容 工事請負代金 総額73億5千万円 (税込)</p> <p>工期 平成18年10月31日から 平成20年5月30日</p> <p>2. 多額な資金の借入 当社は、平成18年11月6日開催の取締役会の決議に基づき平成18年11月30日に以下の借入を実行いたしました。</p> <p>(1) 主旨及び使途 設備資金(新社屋建設資金)</p> <p>(2) 借入先の名称 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(3) 借入金額 株式会社三井住友銀行 700百万円 株式会社三菱東京UFJ銀行 560百万円 株式会社みずほコーポレート銀行 490百万円</p> <p>(4) 利率 TIBOR(6ヶ月)+1.20%</p> <p>(5) 返済方法及び返済期限 6ヶ月ごと、5年間元金均等払い</p> <p>(6) 担保提供資産 東京都品川区西五反田 土地</p> <p>3. 東北ベストスタディ株式会社の株式取得について 平成18年12月4日開催の当社取締役会において、東北ベストスタディ株式会社の株式取得を決議し、平成18年12月5日に同社の株式を取得いたしました。これにより、同社は100%子会社になっております。</p>	<p>株式会社ホットラインの株式取得について 平成19年12月10日開催の当社取締役会において、株式会社ホットラインの株式取得を決議し、平成19年12月11日に同社の株式を取得いたしました。これにより、同社は持分比率70.8%の子会社になっております。</p> <p>(1) 目的 小学生、中学生及び高校生の学習塾との連携及び高校受験、大学受験を主体とした受験塾業務を強化し、受験塾の全国ネットワークの確立を目指します。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 北村昌弘(同社代表取締役) 224株 北村優子(同社取締役) 24株 北村康子(同社取締役) 10株 田中成享(同社取締役) 10株 他2名 2株 ㈱成学社 70株</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称、主な事業内容及び規模 名称 株式会社ホットライン 主な事業内容 小学生、中学生及び高校生の学習塾、個別指導の運営 規模 売上高 905百万円 (平成19年3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成19年12月11日</p> <p>(5) 取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数 340株 取得価額総額 85百万円 取得後の持分比率 70.8%</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 目的 幼児、小学生の学習塾との連携及び高校受験、大学受験を主体とした受験塾事業を強化し、受験塾の全国ネットワークの確立を目指します。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 井上 幸 (同社代表取締役) 170株 井上 修史(同社専務取締役) 25株 井上 篤史(同社取締役) 5株</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称、主な事業内容及び規模 名称 東北ベストスタディ株式会社 主な事業内容 小学生、中学生及び高校生の学習塾の運営 規模 売上高 761百万円 (平成17年12月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年12月5日</p> <p>(5) 取得する株式の総数、取得価額 総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数 200株 取得価額総額 200百万円 取得後の持分比率 100%</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成19年8月9日 関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月4日 関東財務局長に提出。

(1)の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。